

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒163-8019
 住 所 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号
 氏 名 東日本電信電話株式会社
 代表取締役社長 江部 努
 (代理人) 神奈川支店長 小畑 哲哉 印
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	東日本電信電話株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	*****		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	G	情報通信業
	中分類	37	通信業
主たる事業 の内容	東日本地域における地域電気通信業務及びこれに附帯する業務、目的達成業務、活用業務		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	12,186 k l	
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数	台	
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t - CO ₂	
連絡先	担当部署	担当部署名	株式会社NTT東日本 - 神奈川 総務部
		所在地	横浜市西区みなとみらい4-7-3
		電話番号	045-226-9143
		FAX番号	045-222-7153
		メールアドレス	

受付欄		特記事項	事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	平成22年度 ~ 平成24年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	・ISO14001を活用した推進体制の整備 ・電気通信設備に関する温暖化対策 ・オフィスに関する温暖化対策 詳細は、指針様式第1号(第4、5面)のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	・ブロードバンド機器の低消費電力化 ・フレッツ光の普及拡大による社会全体の二酸化炭素排出量の低減 詳細は、指針様式第1号(第6面)のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	・グリーン調達の推進 ・廃棄物の減量化・分別化の推進 ・社員に向けた環境教育の実施 ・社員参加型環境活動の取組み 詳細は、指針様式第1号(第6面)のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取組みについては、ホームページにて公表しています。 http://www.ntt-east.co.jp/ecology/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 のある欄は、該当する 内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

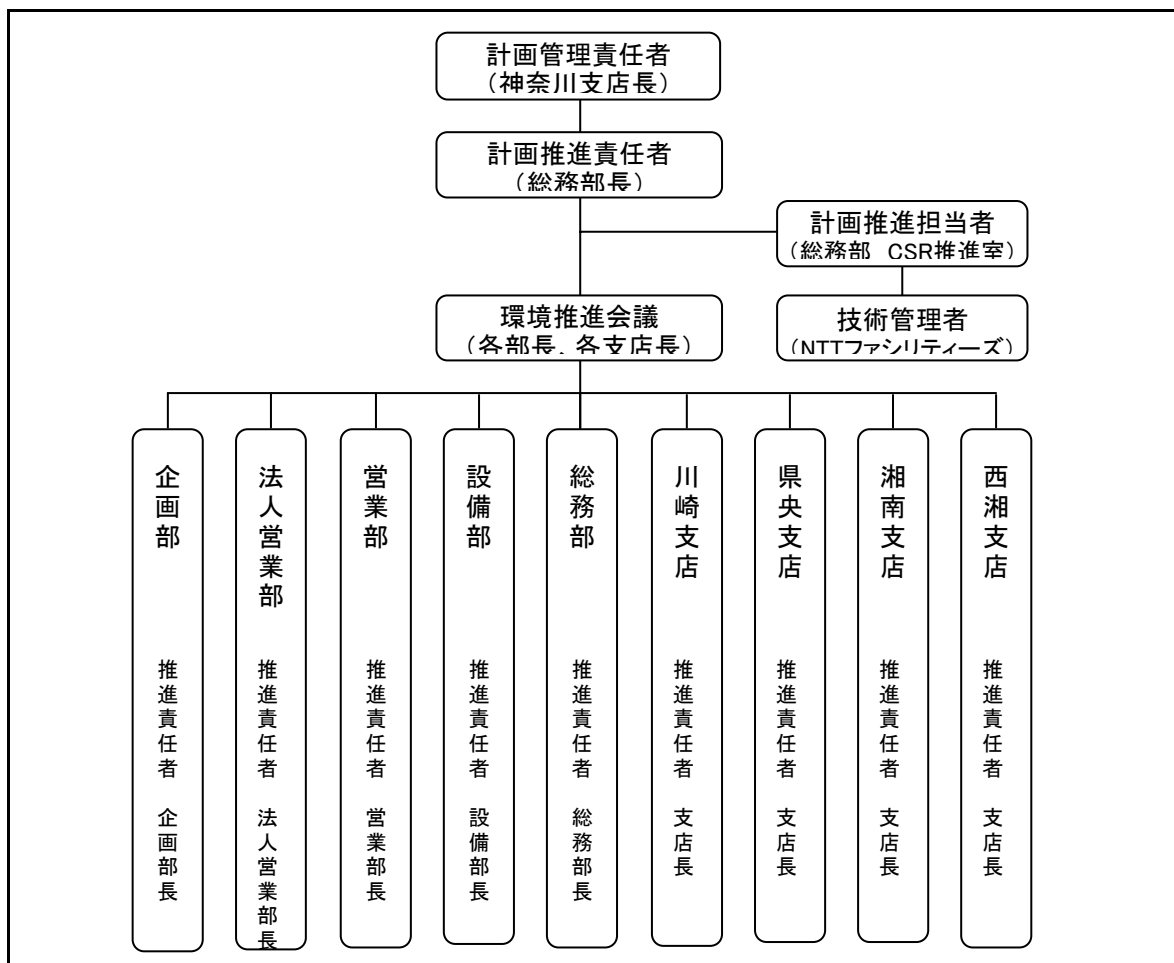
事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

1. 事業者全体の基本方針
 NTT東日本では、「温暖化対策」「紙資源対策」「廃棄物対策」を地球環境に与える影響が特に大きい要素としてとらえ、中長期的視点から環境負荷の低減に努めています。2008年度は環境経営施策推進ワーキンググループを設置し、特に温暖化対策について体制を強化しています。
 NTT東日本グループにおける温室効果ガス排出量は、通信設備で使用する電力によるものがその大部分を占めています。電力使用量削減のため、ネットワーク設備の更改・統合圧縮や、空調設備の更改等の施策に加えて、通信機械室内の運用改善についても順次展開しています。
 また、NTT東日本では、光ブロードバンドサービス「フレッツ光」の普及拡大に積極的に取り組んでいます。「フレッツ光」により、便利で快適な通信環境が実現できるとともに、社会全体の二酸化炭素排出量の低減にも寄与することができます。

2. 市内事業所の基本方針
 温室効果ガスの排出量の削減に向けては、これまで構築してきたISO14001における推進体制を活かし、取り組んでいきます。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成21年度	目標年度	平成24年度
基準排出量	(実) 20,023 (調) 15,912	t-CO ₂	(実) 20,693 (調) 16,444
削減率	(実) -3.3 (調) -3.3	%	(実) -670 (調) -532
		削減量	t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	単 位
基準年度の値	目標年度の値
削減率	%
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	

ウ 目標設定に関する考え方

温室効果ガス排出量の大部分を占めるのは、電気通信設備で使用する電力に伴う排出です。電気通信は、重要な社会インフラであることに加え、次世代ネットワーク（NGN）サービスに伴う設備の導入が進んでいることから、当面エネルギー消費量が増える傾向にあります。

NTT東日本では、ISO14001を活用した推進体制の整備、ネットワーク設備の更改・統合圧縮や、空調設備の更改、TPR運動等の施策に加えて、通信機械室内の運用改善や事務所に関する温暖化対策についても推進していくことにより、温室効果ガス排出量の増加を抑えていきます。

温室効果ガス排出量の増減は、下記の通りです。

- ・増加要因：次世代ネットワーク（NGN）サービスの拡大等 約828 t-CO₂
- ・減少要因：ネットワーク設備の更改・統合圧縮、空調設備の更改等 約158 t-CO₂

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

NTT東日本グループ全体で「2008～2012年度平均で、契約者あたりのCO₂排出原単位を2000年度比15%以上削減する」ことを目標としています。

・主な施策

- 通信設備における取り組み
- 給電効率向上による省エネルギー化
- ブロードバンド機器の低消費電力化
- オフィスビルにおける取り組み
- 自然エネルギーの活用
- 業務用車両での取り組み
- 公衆電話ボックス内蛍光灯のLED化

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<p>ISO14001を活用した推進体制の整備 2000年3月より取得しているISO14001の推進体制を活用し、温室効果ガスの排出量の削減に向けた取組みを推進して行きます。</p> <p>電気通信設備に関する温暖化対策 通信設備で使用する電力量削減のため、以下の施策を引き続き実施していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク設備の更改・統合圧縮 ・高効率な空調設備への更改 ・通信機械室内の運用改善 <p>事務所に係る温暖化対策 オフィスで使用する電力量削減のため、以下の施策を引き続き実施していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昼休み時の消灯 ・クールビズ、ウォームビズの実施 ・OA機器の低消費電力設定 ・老朽照明の更改 ・LED照明の導入検討
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

設備等の効率化・省エネ化の取り組みに加え、自然エネルギーの活用も推進しています。現在、700 kW規模の太陽光発電設備を設置していますが、NTTグループ体の太陽エネルギー活用に向けた取り組み「グリーンNTT」へ積極的に参画し、自社投資とグリーンLLPへの出資を通じて、自社ビル・敷地内に太陽光発電設備を構築、2012年までに、累計1,250 kW相当の発電量を確保する計画です。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

- ・環境マネジメントシステム (EMS) の構築と運用
法規制の遵守やCO₂削減等の環境負荷低減に向け、EMSの構築・運用に取り組んでいます。神奈川支店は、2000年3月にISO14001の適合組織として登録されています。
- ・電力消費量の削減
NTT東日本グループにおける電力消費量は、通信設備によるものがその大部分を占めています。電力消費量削減のため、ネットワーク設備の更改・統廃合や、空調設備の更改および運転台数適正化等のトータルパワー改革 (TPR) 運動施策に加えて、通信機械室内の運用改善についても順次展開しています。
また、オフィスにおける電力消費量の削減を目的として、昼休み時の消灯等、節電施策を実施するとともに老朽照明の更改や長寿命かつ消費電力の低いLED照明の導入を行っています。

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

・ブロードバンド機器の低消費電力化

「ひかり電話」、「Bフレッツ」および「フレッツ光ネクスト」を提供する際にお客さま宅に設置するホームゲートウェイについて、電力消費量を低減した新機種を開発し、2007年度末から導入しています。

この装置は、お客さまのインターネット利用が少ない時間帯にLEDランプの消灯や処理速度を遅くする等、お客さまによる消費電力設定ができるもので、消費電力を最大で10%低減します。

・フレッツ光の普及拡大による社会全体の二酸化炭素排出量の低減

NTT東日本では、光ブロードバンドサービス「フレッツ光」の普及拡大に積極的に取り組んでいます。「フレッツ光」により、便利で快適な通信環境が実現できるとともに、社会全体の二酸化炭素排出量の低減にも寄与することができます。

電子メールやメールマガジン、音楽のダウンロード、ネットバンキング等のサービスについて、「フレッツ光」を利用した場合と、郵便、新聞等による情報収集、店舗での物品の購入等、従来の手段を利用した場合のCO₂排出量を比較すると、フレッツ光（戸建タイプ）を使用した場合、排出されるCO₂は従来手段に比べて約46%、マンションタイプの場合は約39%削減されます。

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

・グリーン調達の推進

「NTTグループ グリーン調達ガイドライン」に基づき、グリーン調達の推進を行っています。

・廃棄物の減量化・分別化の推進

通信設備撤去、土木工事に伴う廃棄物についてはゼロエミッション（再資源化率99%以上）を達成しており、それぞれ2005年度、2007年度より継続しています。建築工事廃棄物についても、ゼロエミッションを達成できるよう、リサイクル率向上に取り組んでいます。

オフィス内廃棄物については、分別の徹底や処理フローの見直しにより、リサイクル率の向上に努めています。

・社員に向けた環境教育の実施

環境問題に対して社員一人ひとりが自ら考え、行動することを目標に全社員を対象とした環境教育を実施しています。

・社員参加型環境活動の取組み

社員一人ひとりが日常で生じる環境負荷の低減に努め、「地球市民としての責任」を果たすために、社員参加型環境活動「NTT東日本グループアクトグリーン21」を推進しています。

「eco検定受験」「エコバッグの利用」「地球清掃活動への参画」等を推奨し、職場や家庭、地域社会等のさまざまな場面で活動を展開しています。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	20,023	t-CO ₂
(調)	15,912	

イ 第 3 号該当者等

		t-CO ₂
--	--	-------------------

(2) 事業所等单位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算I社^レ-使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
*****	*****	3711	地域電気通信業 (有線放送電話業を除く)	4,601 t-CO ₂
*****	*****	3711	地域電気通信業 (有線放送電話業を除く)	2,719 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算I社^レ-使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
別添のとおり				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算I社^レ-使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400 ~ 500kl 未満	2
300 ~ 400kl 未満	3
200 ~ 300kl 未満	1
100 ~ 200kl 未満	1
100kl 未満	34

(3) 事業所等单位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はI社^レ-使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はI社^レ-使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--

年間の原油換算I社[※]-使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
* * * * *	* * * * *	3711	地域電気通信業（有線放送電話業を除く）	1,740 t-CO ₂
* * * * *	* * * * *	3711	地域電気通信業（有線放送電話業を除く）	1,309 t-CO ₂
* * * * *	* * * * *	3711	地域電気通信業（有線放送電話業を除く）	1,128 t-CO ₂
* * * * *	* * * * *	3711	地域電気通信業（有線放送電話業を除く）	1,064 t-CO ₂
* * * * *	* * * * *	3711	地域電気通信業（有線放送電話業を除く）	960 t-CO ₂
* * * * *	* * * * *	3711	地域電気通信業（有線放送電話業を除く）	940 t-CO ₂
* * * * *	* * * * *	3711	地域電気通信業（有線放送電話業を除く）	886 t-CO ₂
* * * * *	* * * * *	3711	地域電気通信業（有線放送電話業を除く）	841 t-CO ₂